

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	高知県本山町
本事業の担当部局名	政策企画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	本山町結婚新生活支援事業	新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続					
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	2,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	400,000	差引額(A-B)(円)	2,100,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,100,000							
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 過年度に引き続き、生産年齢人口(15～64歳)の減少に歯止めをかけるため、結婚・出産・育児・教育などトータルサ ポートを行う。 結婚新生活支援事業では、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。また、事業実施後に対象者 へアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取組みを行っていく。							
	＜本個別事業の位置付け＞ 過年度に引き続き、生産年齢人口(15～64歳)の減少に歯止めをかけるため、結婚・出産・育児・教育などトータルサ ポートを行う。 結婚新生活支援事業では、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。また、事業実施後に対象者 へアンケート調査等を行い、次年度以降により効果的な取組みを行っていく。							
個別事業の 内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☐	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準	夫婦の合計所得上限なし。					
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準	夫婦ともに年齢上限なし。					
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準		自治体単費10万円上乗せを実施。 上限70万円						
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準	自治体単費10万円上乗せを実施。 上限40万円						
【その他独自要件】								
町税等の滞納がないこと。 ※上乗せ及び要件緩和分は、高知県人口減少対策総合交付金事業にて実施。								

2. 申請見込

①新規世帯見込	5		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯
	その他	3	世帯

②継続補助世帯見込	0	世帯
(継続補助規定の有無)	無	

【世帯数積算根拠】

近年の婚姻数に基づいた積算

(参考)

【令和6年度申請状況】		実施中
申請世帯数見込	2	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>				
(29歳以下)	2	世帯	×	600,000 円 =
(その他)	3	世帯	×	300,000 円 =
			(継続補助)	0 円
			合計	2,100,000 円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・町広報に年2回程度掲載する。
- ・住民課の窓口担当にチラシを共有し、対象者に配布。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	町内の婚姻者数		組	11 (R6)	8 (R5)
	合計特殊出生率		人	1.84 (R6)	1.31 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.31 (R5)	
	婚姻件数		件	8 (R5)	
	婚姻率			2.14 (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7)	100 (R5)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7)	50 (R5)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7)	50 (R5)